

## 2004年のマレーシア研究 ——経済と産業——

富川英生

マレーシアの経済と産業に関する 2004 年度の文献を紹介する。本年度の特徴は 2003 年 10 月末のマハティール引退を受けて、同政権とその施策について総括し、評価と課題抽出を試みる論考が多かった、ということである。文献は、経済政策、産業政策、金融、企業の分野に分けて紹介する。

### 経済政策

霜浦成世「マレーシア型経済成長モデル形成への国家戦略——マハティール政権における VISION2020 を中心に——」は、独立から現在までの経済政策を国家戦略の中心的課題としての資源の配分・資源の動員として捉え、自身の『マレーシア型経済成長モデル』を提示する。また、2020 ビジョンの目標が達成できるかは「真の合弁」というキーワードが成否を握っている、としている。

安田武彦「マレーシアの工業化プロセスと政府の役割」は、独立以降の工業化政策をマハティール政権期の工業化政策を中心に概観する。そして、特に 90 年代後半以降顕在化した産業構造の高度化という政策目標とボトルネックとしての人的資源開発、特にその教育制度の問題点として「ブミプトラ」政策に言及する。

櫻谷勝美「マレーシア経済の現段階——マハティール首相が達成したもの——」は、マハティ

ール政権期の経済政策を概観し、90 年代のように大規模な外資参入が期待できない今後、マレーシアは転機にさしかかっていると述べる。

坂東達郎「マレーシアの競争力強化とブミプトラ政策」は、産業政策を輸出競争力の強化という視点から捉え、マレーシアが東アジア域内において輸出競争力を、特に中国と競合する電機・電子産業を中心に、失いつつあり、それに対する生産性向上に向けた政府の取り組みとして裾野産業の育成を紹介する。しかし、やはり「ブミプトラ」政策との非整合性が政策の阻害要因となっていることを指摘し、その克服や新たな国際分業体制の構築を提案する。

マレーシアの経済政策はつねに二律背反な課題を、つまり、一方で(広義の)資源の再分配を通じた「平等」の達成と、効率的な資源の分配を通じた経済成長の促進を同時に追及することが求められてきた。これは、70 年代から 80 年代に西側先進諸国において繰り広げられたいわゆる福祉国家政策と新自由主義政策との角逐と、表象的には似た問題を含んでおり、その点においては特にマレーシア特有の問題ではない。ただし、西側先進諸国のそれが階級あるいは階層間での対立を想定するものであったのに対し、マレーシアの場合は直ちにエスニック・グループ間での格差を想起させるという点で異なる。

上記の各論文は、常識的な帰結として、ブミプ

トラ政策が孕む構造的な問題点とその限界を指摘する。自身も当然、これらの指摘について異論を唱えるつもりは無いが、全ての論文が似たような結論に至っていることに少し物足りなさを感じる。というのは、マレーシアを研究する者として、これらセンシティブ・イシューはいわば与件であり、外国人である日本人研究者が政策的含意として改めてその点に言及したとしても、議論の更なる発展に貢献するかどうか疑問が残るからである。「ブミプトラ」政策を与件とし、その上で更に何に要因があり、何が構造的な問題となっているのか。もちろんこれは、少ない紙幅でマハティール政権の総括を試みる上記論文が求めるべきスコープではないのだが、今後、同分野における議論を活性化するためにも、敢えて穿ったアプローチを試みる研究が出ることを期待する。

### 産業政策

経済政策と区別して、産業政策に関する論文を3点紹介する。井出文紀「サポーティング・インダストリー育成政策とリンケージの創出——マレーシアを事例に——」は、上記の坂東論文でも言及されているサポーティング・インダストリー（裾野産業）育成政策について、これまで実施された、いくつかのスキームについて丁寧に概観し、その特徴と課題を指摘する。さらに成功事例などから、具体的な政策的含意を提示している。中小企業政策や同分野に関する議論は、日本においても時代とともに変遷しており、井出も指摘しているように、マレーシア政府の各スキームとその意図は、

経済環境や産業構造が抱える問題点や学術的な議論をかなり正確に把握した上で設計されている。但しその成果については、制度を設計し、運用する「国家」の能力に依存しており、必ずしも高い評価を下していない。この国家の能力については『国家の制度能力と産業政策』（2004年アジア経済研究所）のなかで穴沢眞「マレーシアの制度能力と産業政策」と東茂樹「国家の制度能力と産業政策——タイとマレーシアを事例として——」が分析を試みている。穴沢は、産業政策に関する制度能力についての高低あるいは難易を、介入的か中立的を基準に重工業、中小企業（政策）、輸出志向産業の順に位置づけ、マレーシア政府の制度能力を評価するというユニークなアプローチを試みる。東はタイとの、主に裾野産業を中心とした中小企業政策の比較を通し、制度整備の面ではマレーシアのほうが優れていたが、選択的な市場介入の中では政府の失敗と、企業の保護政策への依存というマイナス面が見られ、制度設計とその運用において劣るタイでは、逆に民間企業の競争強化への対応が見られた分析する。

東も言及するように、日本など海外からの直接的・間接的に移転される制度は、環境が異なることにより、期待された効果が充分現れない可能性がある。また、介入的産業政策成功例とされてきた日本においてすら政府の制度能力については、例えば三輪芳朗などは疑問を呈しており、同分野については、まだ十分な研究、分析がなされているとは言えない。マレーシアにおける同分

野に関する研究は上記の論文が嚆矢となるが、今後、日本などの先行研究や他国との比較研究を通じて、より深い議論が行われることとなるであろう。

## 金融

吉野直行、嘉治佐保子、井深陽子「マレーシアの資本移動規制とオープンマクロ経済の安定化」は「固定為替レート」と「金融政策の自立性の維持」がアジア金融危機後のマレーシア経済の回復に寄与したかどうかを分析し、為替レートの変動がマレーシアの貿易に負の影響を与え、固定為替レートと資本規制は、国の経済における貿易の比重が大きく、かつ貿易が為替レートの変動に影響を受けやすい場合、より有効であることを示した。

久保公二「金融システム再構築と銀行業の効率性——タイ、マレーシアの地場商業銀行の効率性の推計」は金融システム再構築策がどのように銀行業の効率性に影響を与えたかを検証した。そして、マレーシアの進める金融機関統合策は、中核行 10 行と非統合行の間で明確な技術効率性の差異が見られず、全要素生産性は 1999 年以降悪化しており、その政策効果が十分に発揮していない可能性を指摘した。

## 企業

藤森英男「国家、民族と華人企業のグローバル化」はマレーシア、シンガポールの華人企業の企業活動や事業展開の事例のより、その経営戦

略や組織構造といった華人企業の特徴や行動様式を抽出しようと試みる。一方で民族という視点だけではなく、国家との関係において、一方でグローバルな展開とそれを支えるネットワークの存在や、もう一方では国内有力政治家との強い関係を指摘する。岩田奇志「マレー華人の起業活動——先住民優遇政策のもとでの活動と将来——」は、管見の限りこれまで十分に研究されてこなかった現在のマレーシアにおける起業活動という領域に焦点を当て、12 の企業(うち中国系 6 社)アンケート調査をおこない、いくつかの含意を導いている。

以上、2004 年度のマレーシア経済及び産業に関する文献について紹介した。本稿においては、極めて重要と思われながら、締め切りの都合上(ひとえに筆者の怠慢に起因する)取り上げられなかったが文献が何点かあるが、日を改めて必ず紹介することをお約束することで、ご理解いただきたい。